

# 大型開発やめ、神戸市のどこに 住んでも安心して暮らせるまちに

10月9日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の森本真議員が総括質疑に登壇しました。

## 質疑項目

1. 人口減少とまちづくりについて
2. 受益者負担押しつける政策の転換について

神戸市は、不要不急な大型開発を進め、建設費等の高騰により事業計画が停滞するもと、都心・三宮の再開発や、破綻が明白な万博頼みの神戸空港国際化に莫大な投資を強行しています。また、人口減少が進む中、拠点駅再開発やウォーターフロントでは高層マンションを誘致していま

す。さらに、民間の開発事業者に市営住宅を売り払い、既存の低層団地の更新は皆無に等しい状況です。森本議員は、国の進める都心集中・郊外切り捨ての施策の追随をやめて、バス路線縮小や商業施設の撤退で困難を抱える地域への支援こそ必要だと質しました。

## 森本議員が

## 総括質疑



**小原副市長：**子どもたちの数が減っているクラスで適切な教育を展開するためだ。少人数学級は神戸市だけが独自に実施するものではない。

**森本議員：**人口が減るからと水道料金や市バスの運賃を上げることは、悪循環に陥らせる。

**今西副市長：**公営企業の原則を踏まえながら悪循環に陥らないように、市民の暮らしを支える使命を果たしたい。

**森本議員：**今年4月から兵庫区と長田区のバス路線を縮小したことには、与党からも

批判の声が出ているのに、東灘区や灘区でもしようとしている。一般会計を繰り入れて、地域のバス路線を守ってほしいという市民の要望に応えるべきだ。市長は「タワマンが朽ちる」と言ったが、今朽ちようとしているのは市営住宅だ。包括外部調査では、空き家が多い理由は修繕に使う予算がないからという結果だった。使える住宅があるのだから、住宅困窮者の皆さんが入居できるように修繕すべきだ。

## 答弁ダイジェスト

**森本議員：**市長は、多くの市民が望んでいるとして、三宮やウォーターフロントの開発を進めているが、その根拠は何なのか。

**久元市長：**市民の代表である市会で進めてきたから、これが市民の望みだ。

**森本議員：**学校・保育所・

幼稚園についても市長は「ゆったりとした環境で」「必要な人員を確保」と言いながら、学校は統廃合してプレハブ校舎も多く、保育園は増やさず定員より多くの児童を入所させ、13園もの幼稚園を廃園しようとしている。市長が言ったことなのだから改善・実行すべきだ。

## 新自由主義的な「受益者負担」 政策やめ、市民の暮らし優先に

アベノミクスの負の遺産といわれる、円安に起因する物価高騰、実質賃金の低下など、市民の暮らしが大変な中、神戸市は水道料金と市バス料金を値上げし、受益者負担を押しつけ、一般財源によ

る市民負担軽減には背を向けています。森本議員は、人口減少が進む今こそ、外需頼みの開発より、こども医療費の無料化や学校給食の無償化などの市民の願いに応えるべきと質しました。

診件数や医療費増大の懸念を挙げているが、(患者が)押し寄せて大変だとどの医師が言ったのか。無料化をおこなっている自治体で、子どもが病院に押し寄せている実態はない。「将来世代への負担の先送り」を理由に、臨時財政対策債が増えていると言っているが、減っているではないか。

**久元市長：**医療費は伸びている傾向に変わらない。臨時財政対策債は減っているが、これは赤字地方債であり、こ

れが将来世代に負担が先送りされている。今後減り続ける子どもたちに今私達が使っているお金を先送りしてよいのかは根本的な問題意識だ。

**森本議員：**神戸市は国の推計よりも早く人口減少が進んでいる。この人口減少、少子化をどうするのかということの本気で考えなければいけない時だ。その中で人口が減るからと学校や公共施設を潰したり縮小させる一方で、外需頼みの開発を進めるような施策はやめるべきだ。

## 答弁ダイジェスト

**森本議員：**こども医療費を

無料にしない理由の一つに、「コンビニ受診を誘発し、受

# 現場の声聞いて改善し、 積極的な女性管理職の登用を

10月24日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議団を代表して松本のり子議員が登壇し、一般質問をおこないました。

## 質疑項目

1. 女性管理職の登用について
2. 中学校の校則について
3. 王子動物園の飼育員について
4. 大阪・関西万博への校外学習について
5. 市バスのあり方について

先の決算特別委員会局別審査の女性管理職の登用についての我が会派の質疑で当局は、「働き方改革という形で多様な働き方も導入しており、女性管理職の人数は着実に増えてきている」と答弁しましたが、実際は増えていません。松本議員は、女性管理

職の登用を本気で進めるためには、女性の管理職のなり手が少ない理由を分析するために、無記名でアンケート調査をして、不安や課題を改善し、国が求めている女性管理職の比率30%以上にすべきと質しました。

## 答弁ダイジェスト

**久元市長：**男性と女性の昇任意向は大きな差がある。理由の6割が出産・育児だ。女性職員が仕事と家庭を両立しながら働くことができる職場環

境を作り、責任を持って仕事をしていこうという意欲の醸成に繋げていく必要がある。

**松本議員：**仕事と家庭の両立が難しいのは、長時間労働があるからか。

## 松本議員が 一般質問



**今西副市長：**DXなどを活用した効率化によって、時間外労働が縮減できるように取り組んでいる。

**松本議員：**行財政局や企画調整局などの意思決定、政策決定をする部署には女性職員も少ない。この部署も女性管理職を登用するつもりはあるのか。

**今西副市長：**最近では女性職員の配置も増えている。重要なポストに就いていただけると女性がなるべく増えるように努力した

い。

**松本議員：**「努力する」と言っても、仕事と家庭を両立させる具体的な方策はない。残業せざるを得ないところにはしっかり人を配置すべきだ。

**今西副市長：**女性の管理職が少ないと組織が回らない状況なので、子育てとの両立ができる組織をつくるのが重要だ。

**松本議員：**国が求める管理職30%以上になるように職場の声を聞いて改善すべきだ。

## 子どもの人権守る立場で 学校校則の見直しを

公立中学校の校則の見直しについては、2021年6月にガイドラインを策定して以来、先生と保護者と生徒とで話し合い、一定は校則の見直しがされましたが、制服や運動靴など、未だに身に着けるものが校則で縛られています。これは、憲法第13条自己決定

権、また21条表現の自由、そして子どもの権利条約から見ても行き過ぎた規則です。松本議員は「子どもたちが身に着ける制服やスニーカーなどは、本人の意思を尊重するのが憲法の趣旨だ」と指摘し、校則で子どもたちに強制すべきではないと質しました。

と髪型の制限に関する校則はほとんど見直された。

**松本議員：**制服について先の委員会では「標準服を今後着るのか自由にするのは今後も協議していく」と答弁していたが、後退しているのではないか。

**福本教育長：**自由にするかどうかの検討はずっとおこなっている。

**松本議員：**今まで子どもたちをいろんな規則で縛ってきたために、どんな服装がいいのかと聞いても子どもたちは言いだしにくい。こちらから標準服を着なくてもよいこと

を積極的に提案するべきだ。

**福本教育長：**完全自由服を実施している公立もあり、標準服に戻している学校もある。それを教育委員会が止めることはないし、子どもたちを抑制していることはない。

**松本議員：**東灘区の制服のない私立の学校では「自分の着る服くらい自分で判断できないと大人になってから困る」と言われている。ちょうど13歳から15歳はそういう時期だ。そういった観点からも子どもたちと話し合っていくべきだ。

## 答弁ダイジェスト

**福本教育長：**ガイドライン

を策定し、昨年度末までに全中学校・高校で靴下の色指定

ぜひ傍聴にお越しください

## 森田たき子議員と前田あきら議員が一般質問に登壇します

**日時** 12月6日(金)11時50分頃から **場所** 市議会本会議場

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご注意ください。

ご視聴はこちら  
からご覧ください

